

はじき議ムだまじ

令和8年(2026)
2月1日発行
No.193

岐阜羽島駅を通過するトクターイエロー(令和7年2月27日撮影)

第 5 回 (12月) 定例会

12月定例会で次のことが決まりました

第5回市議会定例会は、11月28日に招集され、12月23日までの26日間の会期で開催されました。

今定例会には条例の制定や一部改正、令和7年度補正予算、指定管理者の指定など28件が提出され、本会議、委員会でも慎重に審議の結果、原案のとおり可決及び承認しました。

今定例会で決まったこと、議案に対する審議の状況は次のとおりです。

問…質問 答…答弁

羽島市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

羽島市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例について

「こども誰でも通園制度」において、事業者が従うべき基準などを定めます。

令和8年度からの「こども誰でも通園制度」の本格実施に伴い、内閣府令に従って条例の制定・改正を行います。

問 保護者負担の見込み額は。

答 利用児童1人1時間あたり300円の利用料のほか、給食代やおやつ代などの実費となる。

問 市内には制度の対象となる保育施設はいくつあるのか。

答 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を先行実施している施設6施設に加え、その他の市内保育施設も基準を満たすと想

定されることから、現時点では11施設を見込んでいる。

問 初回利用前に面談が必要とのことだが、聞き取りの内容は。

答 国が示す手引きにおいて、「家庭での過ごし方、離乳の状況や食事や睡眠、排せつ等の状況」、「こどもの好きなこと苦手なことなどの把握、家族の状況」などが想定されており、これらが基本となる。

問 各施設の利用定員は。

答 令和8年度からの利用定員には、今後、実施予定施設と協議のうえで設定するため現時点では未定だが、先行実施施設の現行定員

羽島市農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の定数条例の一部を改正する条例について

農地利用最適化推進委員の定数を削減します。

農地面積の減少に伴い、推進委員の定数を20人から19人へ削減します。

問 農地面積の減少が理由とのことだが、面積の推移は。

答 推進委員が新たに設置された平成29年の農地面積は1993haだったが、令和7年の農地面積は1895haとなり、9年間で農地面積が98ha減少したところである。

問 農地面積が減少した要因は。

答 都市化に伴う宅地等への転用が主な要因であると考えている。

問 現在の地区ごとの定員は。

答 規則の定めによって、足近町・小熊町・新生町・正木町地区から7人、竹鼻町・福寿町・江吉良町・舟橋町・堀津町地区から6人、上中町・下中町・桑原町地区から7人の合計20人となっている。

は、まさきこども園が6名、その他の5園(ひかり泉・福寿・桜花・くわばら・堀津)が3名ずつとなっている。

問 推進委員の委嘱方法に変更はあるのか。

答 今後、規則に定める地区ごとの定員数を変更することとなる。農業委員会において、地区ごとの農地面積や担い手への農地の集積・集約化及び遊休農地の発生防止の活動が円滑に行き届くよう、地区ごとの委員数に留意して、定員数を定めるものである。また、現在は江吉良町・舟橋町を合わせて1人、堀津町からも1人が委嘱されている。推進委員となる候補者にもよるが、細やかな業務遂行を図るため、地区ごとの定員数に加えて、町ごとの委嘱人数にも配慮していく。

令和7年度羽島市一般会計補正予算(第9号)

地域商品券の発行や水道料金の減免など、国の重点支援地方交付金の活用方法が示されました。

国の交付金を活用して、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者に対し、必要な支援を実施していきます。

問 重点支援地方交付金の市への配分見込み額は。

答 約6億2800万円の配分が国から示されたところである。

問 現時点で市として考えている支援策とその効果は。

答 幅広く市民や事業者に効果が行き渡る水道基本料金の4か月間の減免や、今回の国の総合経済対策において特別加算が講じられている食料品価格高騰対策として、地域商品券4000円分を全市民に配布することを考えている。このほかにも、市民病院へのエネルギー高騰に対する支援や、これまで市が独自に行ってきた中学生の給食費の公費負担に加えて、小学生の給食費も公費にて負担していくことを、国の情報が明らかになり次第、検討していきたいと考えているところである。

問 現時点での支援策の実施スケジュールは。

答 水道基本料金は、2月もしくは3月使用分からの4か月間の減免を考慮しており、地域商品券は、夏頃から市内取り扱い店舗で利用できるよう準備を進めていく予定である。年間を通じて物価高騰対策を講じること、家計の負担軽減や地域経済の活性化につながるものと考えている。なお、実施にあたり必要な予算は、令和8年度予算で措置していく。



質 疑

令和7年度補正予算

問 ふるさと納税の制度改正に伴って、寄附件数と寄附金額はどれほど増加したのか。また、年間の寄附見込み金額は。

答 仲介サイトのポイント付与がなくなる等の影響を受けて、前年度比較で4月から9月の寄附件数は約8倍、寄附金額は約6倍となった。また、上半期の実績と過去の実績から試算した年間の寄附金額は、約5億円を見込んでいる。

問 農業ゲートを2か所補修するということだが、それぞれの補修内容と予算額、また、工事完了の予定時期は。

答 堀津町地内のゲートは、開閉装置の老朽化や水圧により、水門の受け枠などに歪みが生じたことから、水門本体とその受け枠及び開閉装置の補修を行うもので、予算額は2149万円である。舟橋町地内のゲートは、電動開閉装置のギアが摩耗したことから交換を行うもので、予算額は102万9000円である。工事の完了予定時期は令和8年3月末を見込んでいるところである。

指定管理者の指定

◇各コミュニティセンターの指定管理者の指定について

問 職員を募集しても、なかなか応募がないと聞いている。職員の人材不足等の理由で業務の継続が難しい場合、指定管理期間の途中でも業務を市に返上できるのか。

答 指定管理者選定にあたっては、各コミュニティセンター協議会から指定管理期間の事業計画等を添えて応募されているものであり、現時点において、指定管理期間中の業務中止は想定していない。ただし、指定期間内に、団体において業務継続が困難な事案が発生した場合は、規定により指定の取り消し等の措置を行うこととなっているところである。

問 各コミュニティセンターが取り組んでいる新規講座にはどのようなものがあるのか。

答 小学生を対象とした、実験やものづくりの体験をする「おもしろサイエンス教室」、フィナンランド発祥のスポーツで、誰でも気軽に楽しめる「モルック体験会」、笑いとヨガの呼吸法を組み合わせた健康体操を行う「わらいヨガ」などを行っているところである。

第 5 回 (12月) 定例会

第5回(12月)定例会 議案の審議結果

◎…全会一致で可決 ○…賛成多数で可決 ×…賛成少数で否決 ……報告のため採決無

議案番号	件名	審議結果
報第12号	専決処分の報告について(専第12号 訴えの提起について)	—
承第5号	専決処分の報告並びにその承認について(専第11号 令和7年度羽島市一般会計補正予算(第7号))	◎
議第76号	羽島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	◎
議第77号	羽島市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	◎
議第78号	羽島市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例について	◎
議第79号	羽島市農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の定数条例の一部を改正する条例について	◎
議第80号	羽島市火災予防条例の一部を改正する条例について	◎
議第81号	羽島市足近コミュニティセンターの指定管理者の指定について	◎
議第82号	羽島市小熊コミュニティセンターの指定管理者の指定について	◎
議第83号	羽島市正木コミュニティセンターの指定管理者の指定について	◎
議第84号	羽島市竹鼻コミュニティセンターの指定管理者の指定について	◎
議第85号	羽島市竹鼻南コミュニティセンターの指定管理者の指定について	◎
議第86号	羽島市福寿コミュニティセンター及び羽島市福寿地域交流センターの指定管理者の指定について	◎
議第87号	羽島市江吉良コミュニティセンターの指定管理者の指定について	◎
議第88号	羽島市堀津コミュニティセンターの指定管理者の指定について	◎
議第89号	羽島市上中コミュニティセンターの指定管理者の指定について	◎
議第90号	羽島市下中コミュニティセンター及びはしまコミュニティセンターの指定管理者の指定について	◎
議第91号	羽島市桑原コミュニティセンターの指定管理者の指定について	◎
議第92号	令和7年度羽島市一般会計補正予算(第8号)	◎
議第93号	令和7年度羽島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	◎
議第94号	令和7年度羽島市介護保険特別会計補正予算(第2号)	◎
議第95号	令和7年度羽島市水道事業会計補正予算(第2号)	◎
議第96号	動産の取得について	◎
議第97号	市道路線の認定について	◎
議第98号	羽島市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	○
議第99号	令和7年度羽島市一般会計補正予算(第9号)	○
議第100号	令和7年度羽島市介護保険特別会計補正予算(第3号)	◎
議第101号	令和7年度羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計補正予算(第1号)	◎
請第1号	インボイス制度の廃止をめざし、事業者の負担を軽減する経過措置を継続するよう求める意見書を国に送付することを求める請願	×
請第2号	「消費税減税を求める意見書」の国への送付を求める請願書	×

議案の賛否一覧

※賛否が分かれたもののみ掲載しています。

議案番号	件名	審議結果	河	安	後	佐	南	栗	原	安	川	野	後	堀	藤	豊	南	花	山	近
			崎	藤	藤	藤	谷	津	一	井	柳	口	藤	隆	川	島	谷	村	田	藤
議第98号	羽島市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	◎	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○
議第99号	令和7年度羽島市一般会計補正予算(第9号)	◎	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○
請第1号	インボイス制度の廃止をめざし、事業者の負担を軽減する経過措置を継続するよう求める意見書を国に送付することを求める請願	×	●	●	●	●	○	○	●	●	○	●	議	○	○	○	○	○	○	○
請第2号	「消費税減税を求める意見書」の国への送付を求める請願書	×	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○

審議結果：◎…可決 ×…否決
 賛否状況：○…賛成 ●…反対 議…議長のため採決に加わらない
 欠…欠席 棄…棄権 除…除斥

議会からのお知らせ

パブリックコメントを実施します

羽島市スポーツの推進によるまちづくり条例(案)

議員提案による条例案について、皆さんの意見を募集しています。

閲覧場所：市ホームページ・議会事務局窓口・各コミュニティセンター

意見の提出方法：メール・ファックス・郵送・もしくは直接提出

意見の提出期限：令和8年2月16日(月)市役所必着

※提出の注意事項などは二次元コードからご確認ください。郵送先住所やFAX番号は最終ページからもご確認ください。



詳細はこちら

写真を募集します

市議会だよりの表紙などに使用する写真を募集します。

写真撮影から広報紙掲載までの流れ



写真を撮影



応募用紙と写真
データを提出



市議会で、採用
する写真を協議



本人の意向確認



広報紙の表紙へ



詳細はこちら

市議会を傍聴しましょう

次回の定例会は、2月27日(金)午前10時開会の予定です。

聴覚に障がいのある方も議会を傍聴していただけます

手話通訳者の派遣をご希望の方は、傍聴希望日の7日前までに議会事務局にお申し込みください。また、音が聞き取りにくい方へFM受信機と骨伝導イヤホンを貸し出します。

議会に関する様々な意見をお聞かせください

市民の皆様の多様な意見等を議会活動に反映するため、市議会意見箱を設置しています。議会運営に関する気づきや改善すべきことなど、議会に関する様々なご意見をお寄せください。

意見箱の設置場所：

議会事務局(本庁舎4階)・市総合受付(本庁舎1階)・電子申請フォーム

※議会運営以外の市政全般に関するご意見にはお答えできない場合がございます。



詳細はこちら



羽島市議会
公式Facebookページ



マチイロ

はしま議会だよりを
アプリで配信

令和7年
12月定例会

16議員が市政を問う

一般質問

- 1 藤川 貴雄 議員 6P
- 2 安藤 誠 議員 7P
- 3 後藤 徹 議員 7P
- 4 野口 佳宏 議員 7P
- 5 栗津 明 議員 8P
- 6 豊島 保夫 議員 8P
- 7 堀 隆和 議員 8P
- 8 近藤 伸二 議員 9P

- 9 佐藤 健 議員 9P
- 10 花村 隆 議員 9P
- 11 原 一郎 議員 10P
- 12 南谷 佳寛 議員 10P
- 13 南谷 清司 議員 10P
- 14 山田 紘治 議員 11P
- 15 河崎 周平 議員 11P
- 16 川柳 雅裕 議員 11P

各議員の二次元コードを読み取ることで、一般質問の録画中継を視聴できます。

※一般質問については議員の責任において掲載しております。
内容等に関するご意見は、直接議員へお尋ねください。

インターネット
LIVE中継



会議録検索



市議会
公式YouTube



インターネット
録画中継




ふじかわ たかお
藤川 貴雄
清和クラブ



令和8年度予算編成方針について

問 令和8年度予算編成方針の概要は。

答 市民生活への影響を最大限考慮した上で、公共施設等マネジメントの一層の推進、受益に見合った使用料・手数料の見直し、事務事業の「選択と集中」の徹底、職員数の適正化、特別会計及び公営企業会計の独立採算の徹底に取り組み、将来世代に負担を残さない持続可能で安定した財政基盤の確立に向けて、歩みを進めていく。加えて、今般の総合経済対策をはじめとした国・県の動向を踏まえ、柔軟に予算措置を図り、必要な事業展開を進めていく。

防災対策について

問 内水浸水想定区域図の周知啓発と、訓練への活用について、市の考えは。

答 内水浸水想定区域図については、ハザードマップとして印刷し、来年度の出水期までに全戸へ配布する予定である。浸水害では、自宅での垂直避難も有効な方も多く、安全なタイミングで安全な場所へ自主的に避難することが重要となる。浸水深に応じた避難の判断や避難先を事前に整理するマイ・タイムラインの制作をハザードマップを通じて周知し、自宅や周辺状況に応じた早期避難につなげていく。

羽島市民病院の経営について



あんど まこと

安藤 誠
清風クラブ



問 医療制度の課題への対応は。

答 当院の経営改善に向けたこれまでの取り組みとしては、診療報酬の改定への対応や地域包括ケア病棟の開設に先進的に取り組むなど、医療制度の要請に応じた対応を適時・適切に行い、地域医療の確保に努めてきたところである。病院の経営収益は診療報酬をはじめ、医師の供給体制や新興感染症の流行により、年度ごとに大きく変動するものである。現在の医療制度では、収益が公定価格である診療報酬制度に大きく影響を受けることや人件費や諸物価の高騰といった経営努力のみでは対応が難しい要因がある。県立3病院、当市を含めた市立病院のすべてで赤字になるなど、経営環境はさらに悪化しているところである。

問 医療連携の進捗状況は。

答 「地域医療連携推進法人美濃国地域医療リネージュ」は、美濃市立病院、海津医師会病院、社会医療法人蘇西厚生会松波総合病院で地域医療連携を図ることで地域に暮らす皆様が安心して暮らせるための良質な医療を提供することを目的としており、当院も令和7年11月6日に加入の申込みを行ったところである。

教育の公平性を保障するインクルーシブ教育の推進について



ごとう とおる

後藤 徹
公明党



問 ワイヤレス補聴システムの「教育的意義」に対する認識は。

答 騒音を効果的にカットすることで鮮明な音声で聞くことができる、複数の受信機や送信機を接続できるなど、学校での集団学習に適しており、聴覚障がいをもつ子の学びの支援に有効であると認識している。

問 「教育備品」として整備することの考えは。

答 令和7年9月の県教育委員会の地域連携ネットワーク会議におけるワイヤレス補聴システムの体験会に参加した担当課職員から、騒音がカットされた鮮明な音声がきこえる、集団学習での討議や交流では一人一人の声が混ざり合うことなくはっきり聞こえる等の報告を聞いている。今後、教育委員会としては、学びを支援する「教育備品」の整備について検討していく。

5歳児健康診査導入に関する検討状況について

問 導入に向けた方向性と導入時期の見通しは。

答 現時点では検討すべき課題がある状況ではあるが、引き続き検討を重ね、令和9年度からの事業開始を目指して準備を進めていく。

消防団活動について



のぐち よしひろ

野口 佳宏
清流政策研究会



問 全国大会出場実績、今後の全国大会に向けての方向性は。

答 第74回岐阜県消防操法大会において、羽島市消防団は13年ぶりの優勝を果たし、岐阜県代表として令和8年10月31日に開催される全国大会に出場することが決定した。全国大会の出場は、昭和57年度以来43年ぶりの快挙である。全国大会でのさらなる活躍を目指すため、有効的な活動について今後、協議を重ねていく。

交通安全施策について

問 学路や移動経路の危険箇所等のデジタル化は、交通安全啓発、児童生徒の命を守る取り組みに役立つと考える。そのため、通学路危険箇所マップをデジタル化したらどうか。

答 現在、各学校で作成している通学路安全マップで危険箇所を示し、交通安全指導に生かされているが学校がすべての家庭や地域に危険箇所を周知することは容易ではなく、マップ自体をデジタル化し、家庭や地域の方に提供すること、一層、児童生徒の命を守ることにつながると考えられることから、今後、より適切な方法を調査研究していく。



あわづ あきら
栗津 明
自由クラブ



羽島市民病院経営改善について

問 退職給付引当金の積立ては、一般会計で負担するなら積み立てなくてもよいとの総務省の見解を知っていて、平成26年度から積み立てた。また、令和元年に現金の移動がなく、経営に影響がないのに、市の都合で取り崩し、黒字化した行為は不正利益操作・粉飾決算の疑惑があると思うが、第三者による調査委員会を作り疑惑を晴らす考えは。

答 市民病院は企業会計であり、発生主義の複式簿記会計である。退職給付引当金の計上と戻入は、総務省の指針に基づいた適切な会計処理をしていることから、調査するようなことがない。

問 病院経営診断では6年間で、規模を縮小してコンパクトな病院を目指すことが示された。6年後までに年約10億円、計約60億円の繰入金が必要となる。6年後ではなく8年4月から大きな決断をすべきではないか。

答 近隣の三次救急の病院などの連携強化を引き続き図っていく。いつ何をやるかということではなく、今ある財政規模と医療需要、さまざまな社会要因を考え、良好な政策を打ち出したいと考えている。



とよしま やすお
豊島 保夫
元気・羽島クラブ



2026年度予算編成方針について

問 新庁舎建設事業に係る公債費の償還はいつから始まり終了はいつまでで、毎年の金額と総額はいくらか。起債に係る普通交付税措置の加算状況は。次期ごみ処理施設建設に係る償還計画は。市民病院の維持・運営に係る今後の財政支援は。

答 新庁舎建設事業に係る公債費の総額は、市債の償還を開始した令和元年度から償還終了予定の33年度までで、約45億円であり、8年度以降で約36億円の償還を予定している。起債に係る普通交付税は、充当率90%のうち75%の費用を上限に30%が措置される。次期ごみ処理施設に係る財政負担は、用地や建設費など2年度以降の整備費が現在のところ総額約218億円とされており、その約4割が本市の負担となる見込みで、この整備費に係る起債の償還期間は28年度までの予定である。なお、中期財政見通しでは、今後5年間で施設の完成を迎える8年度に8・8億円、以降12年度までは各年度4・1億円から4・4億円の負担を見込んでいる。市民病院の維持・運営に係る今後の財政支援は、8年度以降、国が示す地方公営企業繰出基準に基づき所要額の9億円台を毎年負担する見込みである。



ほり たかかず
堀 隆和
正統派クラブ



「美しいまちづくり条例」制定と効果について

問 条例制定後の市民への周知は。

答 平成12年7月1日に施行し、市ホームページやチラシで周知してきた。

問 不法投棄対策の監視カメラ設置状況は。

答 ごみ集積所における不法投棄対策として、令和6年12月から、自治会対象に監視カメラの貸し出しを行っている。自治会からは、不法投棄がなくなったとの声をいただいている。

問 「県内市町村空き缶ポイ捨て防止条例制定状況」に『美化指導員等の設置』の項目があり、県内22市町村で設置されている。羽島市も同様の指導員を置いて、美しいまちづくりをしていく時期にきていると思われるが。

答 今後も市民と協働した美化活動に引き続き取り組んでいく。

岐阜羽島インター南部地区の地区計画について

問 土地開発公社を利用した開発は難しいところがある。輪之内町や安八町の手法を参考に、より専門的な方々による企業誘致をしては。

答 企業誘致を市開発公社で進めた場合は、新たに多額の資金調達が必要となる。



こんどう しんじ

近藤 伸二

新伸会



病院の経営改善について

問 経営強化プランの状況は。

答 前年比で、新入院患者数は17%の減、紹介患者数は7%の減、救急搬送患者数は1・2%の増である。新入院患者数の減が大きくなっているが、延べ入院患者数は大きな減少ではない。

問 タウンミーティングを開催しては。

答 市民とは機会を捉え、様々な手法で病院の現状や取り組みを正確にご理解いただくよう情報発信に努めている。市民から意見を伺う機会については様々な手法で対応しており、過去開催したタウンミーティングの参加状況等も踏まえ、新たな開催については考えていない。

問 市民病院を選ばなかった理由など市民向けのアンケートを実施しては。

答 救急医療体制においては、各段階で役割を分担し、限られた医療資源を効率的に活用することで、地域医療において患者に最適な治療を提供することが求められているものと認識している。急性期と当該地域に不足している回復期の入院医療を行うことを主な役割としている。

現在の地域医療は、医療機関ごとの役割分担とともに、病病連携、病診連携により成り立っている。市民病院を選ばなかった理由などの市民アンケートの実施は必要ないと考えている。



さとう けん

佐藤 健

無所属の会



BS放送受信機の適切な登録で受信環境向上を

問 議会控え室テレビで、令和7年9月頃に設置確認メッセージが表示される事態が確認されたが、BS機器設置確認の取組み状況は。

答 NHKの衛星放送中にテレビ画面に表示される設置確認メッセージは、契約済みの方も含め衛星放送受信機設置の登録をお願いするメッセージとして表示される。メッセージを消去するには、受信機ごとに登録の操作を行うか、NHKに連絡して消去してもらう必要がある。現在、本庁舎、情報防災庁舎で衛星放送を契約しているテレビは、市からNHKに対し消去の依頼を行い、メッセージは表示されていない。

備品管理について

問 冷蔵庫の設置場所における周辺との空間確保と安全確保策は。

答 各学校における空間確保は、業者による設置の際、機種の説明書等により冷却効率の観点から壁等から適切な距離を確保しているが、必要な空間が確保できていないものもあり、改めて適切に設置するよう周知した。また、児童生徒が入りこめるような冷蔵庫周辺の隙間など安全性の確保も重ねて確認するよう依頼している。



はなむら たかし

花村 隆

日本共産党
羽島市議団



難聴高齢者の補聴器購入費補助について

問 難聴は認知症のリスク要因であると言われる。認知症は根本的な治療が難しいと言われるが発症を遅らせるために、難聴への対策を取ることが最も有効である。羽島市は、難聴の高齢者が補聴器を使うことによる効果について、どのように認識しているか。

答 難聴によって社会的な孤立や認知機能の低下、さらには転倒リスクの上昇、身体的・精神的な健康に影響を及ぼす可能性があることが指摘されている。補聴器を装着することにより、それらのリスクの軽減が期待できる。

問 周りの人と十分なコミュニケーションができ、転倒などを防ぎ高齢者の生活の質が向上する。加齢性難聴で補聴器を買う人に助成金を出す自治体が全国で増えている。令和7年11月に行った、日本共産党の来年度予算編成にあたっての要望に対して、市長は補聴器の購入費補助の実施について、前向きに検討すると返答された。来年度から実施するのか。

答 国や県との役割分担や市の財政状況を十分に考慮し検討する必要がある。国や県、他市町村の取り組み状況を参考とし、できる限り早期の導入を目指したい。



はら いちろう
原 一郎
公明党



安全な小型充電式電池の回収について

問 近年、発火事故が相次いでいるリチウムイオン電池等の安全な廃棄についての周知は。

答 国のリチウムイオン蓄電池の資源循環に関する取り組みを注視し、引き続き、注意事項や廃棄方法をよりわかりやすく、市ホームページなどに掲載し、市民へのリチウムイオン電池等の危険性や分別回収の周知に努めていく。

身寄りのない高齢者等の包括支援について

問 終活を応援する事業についての見解は。

答 終活を通じて介護や医療、財産管理だけでなく、生活支援や見守りといった包括的な対応も視野に入れることが重要である。市では、国のモデル事業の実施状況などについて情報収集しながら今後調査研究していく。

問 単身高齢者等の「福祉」と連携した「住宅支援」の取り組みについて、市の考えは。

答 身寄りのない高齢者等は、保証人の確保が困難であることや費用負担の問題など住宅確保を妨げる要因を抱えている場合が少なくない。市では生活困窮者支援窓口において相談を受け付けるとともに、「住宅セーフティネット法」に基づく居住支援法人などと連携を図り、住宅の確保につながる支援を進めていく。



みなたに よしひろ
南谷佳寛
清風クラブ



若者が定着し易い持続可能な街づくりについて

問 これまでに取り組んできた対策や雇用環境を整えるための地元企業との連携は。

答 高等教育機関や大企業が集中する愛知県や首都圏、関西圏への若者の流出は、羽島市のみで抜本的な対策を講じることは困難であると思料するが、過度な一極集中の是正及び地方における人手不足解消のため、県の補助金を活用し、就職活動に要した交通費及び移住に要した移転費の支援に取り組む「地方就職学生支援金」の制度を設けるとともに、羽島商工会議所と連携し、羽島高等学校3年生を対象とした出張企業説明会の実施、企業紹介や就職活動情報が掲載されている「羽島市企業ガイドブック」の発行、ぎふ羽島駅前フェスでは企業展ブースを設け企業の魅力の発信を支援し、岐阜連携中枢都市圏事業として実施されている「ぎふ仕事フェア」や岐阜県が主催する「オール岐阜・企業フェス」への参加促進等、担い手の確保や魅力発信を支援している。加えて、若者の県内定着を促進し人材を確保することを目的として県と連携企業が実施する「ぎふ若者定着奨学金返還支援制度」と連携し、奨学金返還を支援するため、補助金に上乗せする措置も講じている。



みなたに きよし
南谷清司
清風クラブ



市内に居住する外国人について

問 市内の外国人の状況は。

答 市内の外国人は1756人。市内保育園・認定こども園には9人、市立幼稚園には10人、小学校・義務教育学校前期課程に37人、中学校・義務教育学校後期課程に13人がそれぞれ在籍。年々増加傾向にあると認識。なお、私立幼稚園は県の所管のため把握していない。

不登校の児童生徒について

問 いわゆる「かくれ校則」など児童生徒に無用な息苦しさを与えるようなルールの状況は。

答 議員指摘のルールについては、挙手時のハンドサインは4校、クラス全体の授業態度評価は3校、無言清掃は9校が取り組んでいる。その多くは児童会や生徒会等が自発的・自治的に取組の内容や期間を決めて実施している。他方、学校の伝統として形式的に行ったり、前例踏襲的に改善を加えずに行ったりして、児童生徒が不安や息苦しさを感じる活動もあるように思われる。

今後も主体性をキーワードとして、児童生徒からの提案や要望を尊重するとともに、多様な意見を踏まえて合意形成を図った活動や取り組みになるように指導助言していく。



やまだ こうじ
山田 紘治
自由クラブ



LRT(次世代型路面電車)構想について

問 知事は、県議会で岐阜羽島駅などをつなぐLRTを導入する構想を明らかにし、10年後の全線運行を目標とすると発表した。当市もLRTの実現に向け、要望活動を行っては。

答 今後、県から示される調査結果や検討材料に基づき、関係自治体等を含めた協議、検討がなされていく。協議、検討に合わせ、財政需要や既存の交通インフラの関係性を踏まえながら、事業の実現可能性について、慎重に検討していく。

旧かんぽの宿跡地の活用について

問 令和7年10月に購入した跡地をプロ野球2軍用施設の建設候補地に応募しては。

答 今後、積極的に検討していく。

コンパクトシティ構想について

問 岐阜羽島駅を中心に都市機能を集約し、効率的で暮らしやすい街づくりに向け、コンパクトシティ基本構想策定の考えは。

答 持続可能な都市経営を推進するため、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画について、令和8年度中の策定を目的に進めており、コンパクトシティ基本計画の策定予定はない。



かわさき しゅうへい
河崎 周平
清和クラブ



医療的ケア児への支援体制の充実について

問 医療的ケア児における保育環境整備は。

答 子どもの健やかな成長には、様々な経験・体験の機会や、多くの友人や大人との関わりが必要であり、それは医療的ケア児を含む全ての子どもにとって重要である。一方で、人材不足が問題となっている保育の現場において、医療行為を行える看護師の確保や、保育士の喀痰吸引等の研修受講等の医療的ケア児受け入れに係る環境整備については課題が多い。国の動向を注視し、先進取り組み事例等の情報収集も行いながら、必要な支援のあり方の検討に努める。

問 学校における支援体制の構築の考えは。

答 これまで医療的ケアの対象となる児童が在籍はあるものの、第三者による恒常的な医療行為が必要ではなかったため、ガイドラインの策定まで至っていなかったが、近年の状況を鑑みて、対象となる児童生徒の受け入れがいつでもできるよう、策定に向けて取り組む。策定に当たっては、他市町のガイドラインを参考とするとともに、医療や福祉、学校教育の関係者から意見を聴取し、地域全体での支援体制の構築につながるガイドラインとする。策定後は、各学校の養護教諭を中心とした研修会を開催する等、さらに受け入れ可能な体制を整える。



かわやなぎ まさひろ
川柳 雅裕
元気・羽島クラブ



消防力の充実と施設・装備の活用について

問 消火栓標識や消防団車両への広告掲載制度はあるか。

答 他市では導入例もあるが、本市では導入しておらず、現時点で検討の予定はない。

問 消防団車両の更新時、廃車はどのように処理されるのか。

答 国際協力団体等を通じた発展途上国への寄贈や、指名競争入札による売却を行っている。

問 市役所職員消防団の組織体制と訓練内容は。

答 平成27年度に全国2例目として発足した。羽島市消防団規則に基づき位置付けられており、年間計画に沿って礼式訓練や火災防衛訓練等を実施している。

問 本庁舎駐車場の拡張に合わせ、消火栓の整備や用水からの取水計画はあるか。

答 庁舎周辺は国の「消防水利の基準」を満たしており、新たな消防水利を設置する計画はない。

問 駐車場が拡充された市役所にも、消防車を配備すべきではないか。

答 「消防力の整備指針」に基づき、市全体で適切に配置しているため、市役所へ新たに配置する計画はない。

羽島市議会

意見交換会



DX 行政サービスの デジタル化



羽島市では、**公共施設のオンライン予約**や**電子図書館の整備**、**オンライン申請による「行かない窓口」**など、さまざまな行政サービスをデジタル化しています。

今後取り組んでほしいことや現在実施しているサービスの課題や不満に感じることなど、率直なご意見をぜひお聞かせください。



開催日時

2026年

2月15日(日) 13:30▶15:30

受付開始 13:10

会場

不二羽島文化センター 301 会議室 (竹鼻町丸の内6丁目7)

参加議員

豊島保夫 佐藤 健
南谷清司 原 一郎
藤川貴雄 近藤伸二

申込方法

電子フォーム→
または
☎ 058-392-1121



申込期限
2月10日(火)